

横須賀市まちづくり評価委員会報告書(暫定版)
(平成 24 年度)

平成 24 年 (2012 年) 8 月

横須賀市まちづくり評価委員会

報告書の記述内容について

○横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的として5つの「重点プログラム」を位置付けている。

○本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成24年5月）の結果や、重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「(1)現在の状況に対する実感」「(2)今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。

○報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート（平成24年5月）」の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。

○アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。

プラスの回答ポイント - マイナスの回答ポイント = DI として記述している。

DIとは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。

・現在の状況 「①思う」 + 「② やや思う」

・以前との比較 「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」

⇒プラスの回答ポイント

・現在の状況 「④ あまり思わない」 + 「⑤思わない」

・以前との比較 「④どちらかというよくなっている」 + 「⑤よくなっている」

⇒マイナスの回答ポイント

・DI がプラス … アンケート回答者の実感が、良好・改善の傾向にある

・DI がマイナス … アンケート回答者の実感が、停滞・後退の傾向にある

目 次

1	平成24年度横須賀市まちづくり評価委員会のまとめ	1
2	重点プログラム1「新しい芽を育む」	2
	ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
3	重点プログラム2「命を守る」	10
	ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
4	重点プログラム3「環境を守る」	14
	ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくりー	
5	重点プログラム4「にぎわいを生む」	20
	ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりー	
6	重点プログラム5「地域力を育む」	26
	ー地域と住民の主体性が発揮できる枠組み作り・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
7	重点政策・施策評価に関する意見など	28
 (参考資料)		
	基本計画および重点プログラムについて	30
	重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）	32
	横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿	33
	平成24年度 横須賀市まちづくり評価委員会開催状況	34
	まちづくり評価委員会条例	35

平成 24 年度 横須賀市まちづくり評価委員会まとめ

- 本委員会の評価の対象となる重点プログラムは、平成 23 年度からスタートし、取り組みの効果に対する評価は、今後の進捗を注視しつつ、引き続き行っていくことになる。以下、市の取り組みの方向性に対する本委員会の評価結果のまとめを記す。
- 市民アンケートの結果を含め、本委員会では、特に「地域経済の活性化と雇用の創出」への対策を重要な課題とした。

○

○

○

○

平成 24 年（2012 年）8 月
横須賀市まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、一応の実感が得られ、良い方向に進んでいるとみることができる。
(DI：現在の状況 5.9、以前との比較 17.8)

現在の状況において依然として高い実感が得られていない理由としては、産むための「医療機関」の減少、育てるための「費用」の負担に対する満足度が低いことが考えられる。

表1-I 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の状況

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)			
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	23年度	597	38.2	25.6	36.2	2.0	3.9	
	24年度	589	39.9	26.1	34.0	5.9		

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)			
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	23年度	524	37.6	38.9	23.5	14.1	3.7	
	24年度	497	37.7	42.5	19.9	17.8		

- 50歳代以降の方は、自身が子育てをしていた時と比較して、今は充実している、横須賀市はよい、と考えているのだろう。20～30歳代という子育て世代が不足感を持っている点は、そのほとんどが費用がかかることに対してのものだろう。
- 子育て世代の母親は、横須賀には公園や自然があってよいということは実感されている。反面、医療費を小学校まで無料にして欲しいなど、費用面については不満を持っていて、現在の経済の厳しさが反映されているのではないかと。

表1-Ⅱ 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の年齢別状況

【現在の状況】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	23年度	69	34.8	33.3	31.9	2.9	18.7
	24年度	74	48.6	24.3	27.0	21.6	
30歳代	23年度	86	39.5	24.5	36.0	3.5	▲ 31.3
	24年度	53	26.4	19.4	54.2	▲ 27.8	
40歳代	23年度	90	34.4	20.0	45.6	▲ 11.2	1.4
	24年度	76	29.3	31.5	39.1	▲ 9.8	
50歳代	23年度	109	35.8	26.6	37.6	▲ 1.8	18.0
	24年度	91	45.7	24.8	29.5	16.2	
60歳以上	23年度	233	21.0	62.7	16.3	4.7	9.4
	24年度	227	43.6	26.9	29.5	14.1	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	23年度	46	50.0	37.0	13.0	37.0	▲ 13.1
	24年度	46	41.3	41.3	17.4	23.9	
30歳代	23年度	74	33.8	45.9	20.3	13.5	▲ 11.6
	24年度	34	26.4	49.1	24.5	1.9	
40歳代	23年度	82	35.4	37.7	26.9	8.5	9.9
	24年度	72	35.5	47.4	17.1	18.4	
50歳代	23年度	100	29.0	38.0	33.0	▲ 4.0	18.3
	24年度	69	36.3	41.8	22.0	14.3	
60歳以上	23年度	214	22.0	69.6	8.4	13.6	9.8
	24年度	214	41.1	41.1	17.8	23.4	

- 他市と比較しての横須賀市に対する不足感という意見については、ほとんどが東京都、横浜市と比較して他の情報が入っていないのではないかと。実際に他市と比較してみてもそれほど差はなく、横須賀が充実していないという印象はないが、北地域は横浜市との付き合いが多く、平成町辺りは東京都からの転入が多いので、どうしても東京都や横浜市と比較してしまうのだろう。
- 産科は産む人が増えないと増えていかない。過疎地の病院の例だが、病院がなくなってから初めて反対運動をする、それで自分はどこに掛かっているかというところと東京の病院に掛かっている。なくなって欲しくなければ自分も病院を使わなければいけない。
- 回答理由にある「子育て支援の場」や「子育てサークル」については、支援している方は60歳代以降のボランティアがほとんどで、若い母親がお客様状態で参加してネットワークが構築できるというものが、ここ数年多くなってきている。
- 以前は、若い母親たちで子育てサークルを作り、自分たちで互いに情報交換して学び合ったが、近年は、自分で動くということをされなくなった。子育てを卒業し、時間や金銭的に余裕のある方が支えている。

- 主体的に行動する人は少なくなって、お客様としてならば参加するという様子で、汗を流す、努力しようという雰囲気がない。地域のコミュニティー力が落ちてきていると思う。
- 何でもやってくれる大人が多かったことが大きい。何でもある世の中なので、自分が動かなくても影響がない、どうにかなってしまうという状況も要因なのかなと思う。
- 以前は自分で準備をしなければいけないという状況だったが、ある次期から学校が丁寧になった。一週間の予定や時間割、持ち物を家庭に伝えるなど、本当に至れり尽くせりすぎる。基本的には、自分のことは自分でする、自分でできることが大切だと思う。何でもやってもらったがために、今一番問われているコミュニケーション能力が薄い子が多くなった。
- 待機児童の多少がよく取り上げられるが、待機児童がいることが悪いことなのかどうか疑問にも思う。親がしっかり養育するということができないと、その後の成長、人格形成に関わると思う。本来どこに軸足を置くべきかという議論があってもよいのかではないか。本当に必要としている人に必要なかたちで応えられる仕組みにすることが必要である。就学した場合の働いている親が利用する学童は高額だが、ランドセル置き場なども準備は進んできているので、支援する仕組みはできてきている。利用する側がどのような目的で利用したいと思っているのか、どのように進めていくのか、整理が必要かと感じる。
- 女性の高学歴化が進み、自分のキャリア形成と子育てを両立させたいという人も増えているし、収入面での不安もあるので、合理的にならざるを得ない状況も否めない。そうすると待機児童は増えてしまうし、どう改善していくべきかを考えていかないと、若い世代は横須賀を選択してくれないということになる。
- インターネットサイトで、子育て中の母親が転居希望先の地域に登録して質問をするシステムがあり、東京都や横浜市と比較すると横須賀市は圧倒的に登録数が少ない。一番多い質問が幼稚園や小学校の状況であり、その次に多いのは保育園があるかどうかというもので、それらの回答が好ましい状況であれば横須賀市に住もう、と思われる方が非常に多いということが実状としてある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 20～40歳代の人を横須賀市に招くために、他の自治体でも都市間競争をしていると思うが、どのようなアピールが必要となるのか考えていく必要があるかもしれない。
- 市民の評価を得るためには、東京都や横浜市と比較すると薄いという感情を持たれているようだし、日常のレベルでの支援サービスも手厚いという印象が見えてくるとよい。それらは雇用や定住、滞在にもつながる。
- 子育て環境を良くしていくためにどのように協力していけるか考える必要がある。そのための地域力、住民力をどのように構築していけばよいのかということは非常に大事で、施策についても考える必要がある。
- 保育園や病院は、人が増えれば充実してくることなので、何かをやって一度にうまく転がるというものではない。取り組みに対して評価の出ていることをどうやって上手に広げていくかを考えていくことも必要かと思う。
- 助産院はやはり認知度が低く広がっていない。閉じてしまった産科に新しい産科を呼んでくるのも一つの方法である。一概には言えないが、今の人は至れり尽くせりの産科を好むので、産科も差別化できる場所が必要かもしれない。
- 横須賀市は軍の関係で総合病院が比較的多いが、アクセスのよい所を中心に立地していて西地区は少ない。高齢者、障害者を専門的に診てくれる役割を持った病院は少ないので整備されるとよい。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、「現在の状況」は大きな動きはみられず依然として実感が得られていないものの、若干のマイナス幅の解消が窺える。また「以前との比較」では良い方向に進んでいるとみることができる。(DI：現在の状況▲0.3、以前との比較：28.0)

依然として高い実感が得られていない理由としては、成果が目に見えるかたちで表れにくいことによる市の取り組みの不透明さやPR不足、また、子どもたちの様子や、親・家庭の在り方の変化が考えられる。

表1-III 「人間性豊かな子どもの育成」の状況

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	23年度	555	31.4	35.3	33.3	▲1.9	1.6
	24年度	554	34.5	30.7	34.8	▲0.3	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	23年度	476	35.3	50.8	13.8	21.5	6.5
	24年度	444	40.1	47.7	12.1	28.0	

- 本を読まない子が増えている、ゲームなど一人で遊べるものが目の前にあるので、教育長も図書館の活用を推進している。図書館を利用してほしいが、「図書室があり本に親しみやすい」ということが、よい回答理由になっているのは残念に思う。
- 図書館よりも、学校の子どもたちが楽しんで行ける施設がないのではないか。例えば、横浜市には歴史博物館やプラネタリウムがある。学校でバスを借り上げて見学に行っている。子どもたちが歴史博物館に行っても感じるもの、学べるものは多いと思う。
- 学びという点では、PR不足かとも思う。横須賀にも文化会館や観音崎の近くに小造りだが博物館などはある。しかし、平日にほとんど人がいない現状がある。行政が周知することで、地域に対する関心や誇りが培えると思う。

- 以前は、学校は地域の中というより学校は学校、地域は地域というように分かれていたが、この10年程は「開かれた学校」ということで、自分が地域の中の一員だということを意識してほしいということを職員にも伝えており、教育の現場も頑張っているところで、徐々に変わってきているように思う。
- アンケートに毎回のように書かれる「教師の質の低下」については、感情の行き場がないことで学校、教師に向かってしまっていて、逆に仕方がないことと思う面もある。親の質も変わってきていて、それに対応していて教員たちの時間がないことをどのように解決していくかが非常に問題となっている。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 施策のターゲットは30～40歳代となる。その年代層が厳しい評価をしている状況だが、全てを市の施策でカバーすることはできないので、どのようにしたらよいかを考えていく必要がある。
- 悪い回答理由を見ると、不利益を被ったり日頃からよく思っていなかったりという個人的不満やクレームのようなものが際立っている。日本の教育では問題点を指摘させるような方法が多く、プラスの評価をさせる教え方があまりないので、その弊害がこのような場面で表出してしまっていて、よい回答は、“非常に”よい場合に評価されていて、普通によい、客観的によいという評価がよい回答の方に出てきていない印象がある。全てを行政で担えるわけではないので、その点を考えてアンケートを読む必要がある。
- 30歳代の方は敏感に反応している印象がある。重点プログラムとして予算をかけてやっていることとマッチしていないので、その点も踏まえて読まなければいけないと感じる。回答の中で指摘されていることは考えていかなければいけないが、小さな意見に引っ掛かってもよくはならないので、回答者にもプラスの方向に評価するような精神構造になっていただくようにしないと人間性豊かにはならないと思う。
- 海軍の基地を有している市にしては歴史観がないと思う。好戦的ということではなく、事実をきちんと証明するものがあって、その中で歴史を考えるとということがあれば、もっと目が開けるかもしれない。
- 横須賀は色々なものがあり、コアとなる部分で作れば、自然に色々なものが集まり、観光という面も含めて横須賀の魅力になるのではないかな。

表 1－IV 「人間性豊かな子どもの育成」の年齢別状況

【現在の状況】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年比
29歳以下	23年度	61	27.9	32.8	39.3	▲ 11.5	14.5
	24年度	67	37.3	28.4	34.3	3.0	
30歳代	23年度	78	38.4	35.9	25.7	12.7	▲ 43.3
	24年度	62	24.2	21.0	54.8	▲ 30.6	
40歳代	23年度	89	27.0	29.1	43.9	▲ 16.9	7.0
	24年度	91	30.8	28.6	40.7	▲ 9.9	
50歳代	23年度	98	23.5	34.6	41.9	▲ 18.4	18.4
	24年度	98	30.6	38.8	30.6	0.0	
60歳以上	23年度	219	35.6	37.9	26.5	5.5	4.5
	24年度	220	39.1	31.8	29.1	10.0	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年比
29歳以下	23年度	46	43.5	52.2	4.3	23.9	1.7
	24年度	43	39.5	46.5	14.0	25.6	
30歳代	23年度	59	32.2	59.3	8.5	23.7	▲ 26.5
	24年度	36	19.4	58.3	22.2	▲ 2.8	
40歳代	23年度	75	29.4	51.9	18.7	10.7	11.8
	24年度	71	33.8	54.9	11.3	22.5	
50歳代	23年度	88	25.0	52.3	22.7	2.3	22.1
	24年度	78	37.2	50.0	12.8	24.4	
60歳以上	23年度	201	41.8	45.8	12.4	29.4	8.1
	24年度	200	47.0	43.5	9.5	37.5	

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、DIの前年比は数ポイントの上昇で大きな変化はみられないが、「以前との比較」においては高い実感が得られているとみることができる。

(DI：現在の状況▲2.6、以前との比較31.7)

以前との比較において高い実感が得られている理由としては、高齢者、障害者施策や支援体制の整備が進んできていることや、生涯学習講座等の充実、ノンステップバスの普及、子ども見守り隊の活動など、目に見える取り組みやその効果が実感できていることが考えられる。

表2-1 「誰もが活躍できるまちづくり」の状況

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)			
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	23年度	651	35.5	25.7	38.9	▲3.4	0.8	
	24年度	640	34.7	28.0	37.3	▲2.6		

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)			
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	23年度	557	39.8	49.0	11.1	28.7	3.0	
	24年度	529	40.5	50.7	8.8	31.7		

- 大きく占めるのは、高齢者や障害者がどのように社会参加するかという課題であり、それに対する施策は色々出てきている一方、障害者の雇用促進などが進まない事実がある。
- 重度障害の方の施設もできる予定であるし、療育相談センターも機能してきて、手を差し伸べなければならない人の成長促進は軌道に乗っており、施策が充実してきているのは事実である。

- 高齢者の活躍については、同じ方が多方面で長期間活動しており、見守り隊も、次の世代の方が入ってこないというジレンマがある。
- 高齢者が個人の趣味に取り組む一方で、地域に目を向けるかたちで活躍すればよいが、活躍する人は同じ人ばかりなので、それがもっと広がっていけばよいと思う。
- 誰にでも優しいまちづくりということで、平成町や三笠通りの再開発が進む中で、トイレや表示板など、公的な場所も含めて、横の連携による調和のとれた建物づくりがなされていないように感じる。一つ一つの積み上げがないと、住みやすい、命を守るという精神があるのか、ということにつながる。課題の一つとして考えてほしい。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 雇用・就労の数字を追いかけるあまり、就労の定着、継続は見落とされがちである。離職の原因が深く、立ち直れずにひきこもりになるケースもある。促進事業そのものは福祉の観点からよいと思うが、どうすれば定着するかということも分析していかなければならないと思う。企業側も安心して雇用できるだろうし、雇用するためにどのような施策が効果的か考える必要がある。
- 西地域の回答理由に「福祉バスを多くしては」というものがあるが、地域の企業に助けていただくのも一法だと思う。地域の高齢者との協力と同時に、企業との連携でも解決できるものがあると思う。
- 企業は、企業市民というかたちで積極的に入ってきてほしいと思う。利益追求だけではなく、社会的な責任ということも考えないと地域に溶け込めなくなるだろう。
- 京急バスがアクセスの中心になっているが、なかなかノンステップバスの台数が増えない。車イス利用者などから、時刻表を明確にしてほしい、昇降時間がかかる、乗客の支援がいただけると嬉しいなど改善要望は多い。京急タクシーも同様である。街の中を一生懸命に移動するので、心に留めて欲しい。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、「現在の状況」「以前との比較」とともに、前年比DIはプラス幅が縮小し、実感が低下傾向にあるといえる。(DI：現在の状況▲2.6、以前との比較19.8)

低下傾向の理由として、身近な事件・事故からくる治安面への不安のほか、東日本大震災による災害対策面への市民の関心の増加に比例するかたちでの不安の増加、直近の通学路事故に関する報道などの影響も考えられる。

表2-II 「安全で安心なまちづくり」の状況

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)			
(2-2) 安全で安心なまちづくり	23年度	711	44.8	22.5	32.7	12.1	▲ 9.5	
	24年度	728	39.8	22.9	37.2	2.6		

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)			
(2-2) 安全で安心なまちづくり	23年度	645	41.0	44.7	14.3	26.7	▲ 6.9	
	24年度	638	38.0	43.9	18.2	19.8		

- 以前との比較を見ると「よくなっている」に振れているので、23年度が震災や原発などの影響による低い数値が出たのかどうか、読み方が難しい。悪い回答も増えているので、DIに出ない中間の回答ポイントが移動したとも考えられる。
- 通学路はとても心配である。地域の方々が、見守り隊に入って登下校を見守ってくださっているのが今の横須賀である。職員は学校の受け入れ体制を作る必要もあり登下校時に対応することは難しいので、地域の方々をお願いしている状況である。
- 行政が通学路の点検、見直しを行っているところなので、問題意識を持ってもらえることはありがたい。
- アンケートの回答理由に「キャバクラ等の店が増えている」という意見がある。横須賀中央では17時位から黒服の方がいて、小学生など子どもがその中を通ることには不

安がある。横須賀の集客資源は自然環境の面が強く、歓楽街ということではないと思うので、マイナスになるのではないか。これは行政の指導の範囲外で、町内会関係などでの対応になってくると思うが、放置していると様々なところで影響があるのではないか。

- 地元の八王子市では、市長と教育長が客引きへの対応や看板の撤去を行っている。地域の方の参加や警察の協力もある。行政が圧力をかけるということも必要かもしれない。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 中心部は交通渋滞が多いし、古い家の多いところでは道幅が狭いという印象はある。小さい子どもが歩いている通学路はまだ整備されきれていないと感じているので、改善の余地があるのではないか。
- プログラム2はハードな事業が多く、恐らく新規事業よりも更新投資の比重が高くなるだろう。そのようなデータベース化は大事になってくると思う。
- 学校耐震化100%は認知度が低いのでPRが必要かもしれない。
- どの学校の校長も、防災教育に力を入れている。学校は避難所になる。連絡員を派遣してくださるなど、行政と学校が連携しながら地域防災を含めた活動を行っており、それらを学校だよりなどで発信している。津波訓練をしても参加者が増えて意識が高くなっていると感じる。「自分の命は自分で守る」が学校の防災教育の原則であるが、学校で発信しているものが子どもを通して地域に伝わっていると思う。安全・防災関係については、行政、学校、地域の連携はまだPR不足であると感じる。

プログラム3 『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、「現在の状況」「以前との比較」ともに前年比DIの動きに大きな変化はみられない。各年度のDIは、すべての取り組みの方向性の中で最も高く、良好な状況を維持していると判断できる。(DI：現在の状況45.4、以前との比較21.3)

実感が高い理由として、市民が抱く市のイメージの根底として自然があり、本市の自然環境そのものの良さのほか、自然を身近に感じていたり、自然環境の保全や環境政策への理解も高いことが考えられる。

表3-1 「人と自然が共生するまちづくり」の状況

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年比
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	23年度	716	68.2	12.3	19.5	48.7	▲ 3.3
	24年度	727	66.0	13.3	20.6	45.4	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年比
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	23年度	641	44.1	33.4	22.5	21.6	▲ 0.3
	24年度	631	43.3	34.7	22.0	21.3	

- 回答理由を見ると、総論的にはよいが、各論的には具体的な事象が表出している。東日本大震災以降の災害対策ということで、崖地崩落防止施策が進んでいるのは悪いことではないが、コンクリートが目立っている。環境への配慮という視点で考えると、緑の植生など気配りが必要ではないか。
- 公園が横須賀市にはたくさんあるが、バーベキュー場になるなど、観光や自然を求めて行く人は行きづらくもなってしまう。にぎわいを求める場所について整理する必要があると思う。

- マンションを含めた空き家について、谷戸の空き家は、取り壊しの一部補助など積極的に動いていただいているが、ハイランドなどは、今は高齢の方が子育てをしている頃に開発された土地で、家をそのままにして他所にいる家族の方と同居する傾向が大きくなってきている。
- 横須賀市の悩みは人口減少であり、それは経済など他の問題にもなる。横須賀市は自然が豊かであるが、人を呼ぶためにある程度は自然を犠牲にしなければならない。
- 保全という考え方は当たり前であるし、開発も自分たちの生活向上という利益があるのでそちらも大切なことだと思うが、行政や企業が一方的に決めるのではなく、市民がどの程度参加できるのかが問題だと思う。
- 街路樹のリノベーションがなされていない。街並みも観光資源なので、少し考える必要があるかもしれない。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 空き家をリニューアルして新しい人を居住させることなどを考えれば、開発と保全とのトレードオフもある程度は防げるのではないかと。湘南国際村などの未利用地をどうするかなども考えなければいけない。
- 地域によっては安価になっているのに売れない土地があるので、そのような場所を環境保全のために寄附してもらって緑に還すというのはいかがか。久里浜の農園だった土地を譲渡して公園になったという事例もある。
- 人口増加のために若い世代をターゲットとしてマンションを建設しているが、行く行くは空き家になる可能性があるため、それを見据えたうえで施策を考えていただきたい。
- 市の発展のためには、ある程度の自然破壊は仕方ないと思っていたが、多くの方が、以前と比較して自然がなくなっていると感じられている。馬堀海岸は海水浴場などが、住宅地になったが、破壊はしているものの、きれいなまちを創ることによって人工的な緑化をしている。人工的な緑化は進められるので、それぞれの家庭、まちをきれいにして、植樹して、自然の緑は難しくても人工的な緑は増やしたいと感じている。
- 市の一部地域にはまだ蜚が生息している。そういう生の自然を大切に生かして欲しい。宅地造成もやむを得ないと思うが、今は各家庭に緑が成長している。そのよ

うに小さいところから一人一人が生自然を大事にして、マンションであってもゴーヤの植栽などができる。

- 緑が多いという点は昨年から評価は高いが、実際には自然を増やす、減らさない、ということは難しいのだろうと思う。市民一人あたりの公園面積は少し増えているが、自然が減っていると心配している意見があるということは、保全対策、施策は積極的に行っていないと難しいのだろう。
- 指定面積が変わらないというのは、指定にこだわらない方法、例えばナショナルトラストなど市民の協力をいただいて行う方法などにも取り組んでいく必要があると思う。評価がプラスである以上、大事にしていかなければいけない。
- ごみの総排出量は減ってきているが、市民の方々の努力によるものなのか、人口減少分が減っただけなのか分からないが、もう少し削減努力は必要だろうと思う。家庭ごみの割合が大きいだろうし、精査のうえ市民に協力をいただいて努力してほしい。市民参加が必要な政策だと思う。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、「現在の状況」「以前との比較」とともに前年比 DI のプラス幅が拡大した。各年度の DI も高く、良好な状況を維持していると判断できる。

(DI：現在の状況 18.1、以前との比較 36.4)

実感が高い理由として、本市が早期から取り組んでいるごみの分別、リサイクルの徹底や、市の環境施策や地域ボランティア活動など目に見える環境活動の充実が考えられる。

表 3-Ⅱ 「地球環境に貢献するまちづくり」の状況

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年比
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	23年度	666	43.4	26.7	29.9	13.5	4.6
	24年度	650	45.7	26.8	27.6	18.1	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年比
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	23年度	584	46.2	43.7	10.1	36.1	0.3
	24年度	553	44.7	47.0	8.3	36.4	

- タバコを吸うことは自由だと思うが、マナーとしてこれから日本を背負って立つ子どもたちの前でそのような姿を見せるのはよくない。地域の方々も拾ってくれて意識はあるが、捨てる人の意識がないように思う。表示板もあるが効果はない。環境教育も大切だが、身近な大人が手本を見せるのが一番よい教育ではないか。
- 以前、京急では街のごみを改札に持ってきたら引き取ってくださっていた。ごみを拾っても今は街中にごみ箱がないので捨てる場所がなく、分かっているけど拾わない人がいると思う。幼稚園入園前頃の小さい子どもは結構ごみを拾うのだが、親が捨てる場所が分からないものだから元に戻してしまう。取り組みが分かればまた違った展開が見られるだろうし、京急の負担は増えるだろうが、アピールしていただけるとありがたいと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 千代田区などは罰金があつて、看板なども増えており、実際にたばこなど落ちていない。そのような強制力も必要なのではないか。
- 市では、ポイ捨てについて罰金等は設定されていない。罰金を規定すれば減ると思うが、市の負担は増えてしまう。罰金がなくても少なくなるように取り組んではいいて、ゴミの量は確実に減ってはいる。犯罪と同じでゼロにはならないが、子どもたちから意識を高めていきたいと考えている。
- 横須賀市でも駐車禁止地域に駐車している場合はチェックしている。そのように巡視する方に機能を担っていただくなど、一つの場所で徹底的にやると自然と減ってくる。管轄が異なるからできる、できないはあるだろうが、そのような取り組みも一つの方法かと思う。
- 成田の参道では、J Tがゴミ袋とゴミ挟みを渡してくれる。自分で出したゴミのほか、ポイ捨てされたゴミも拾うことができ、回収してくれる。市でも、企業と提携しての環境美化もできるし、横須賀は自然環境がウリですから協力してください、というPRにもつながると思う。
- 見栄えはよくないが一番吸われるであろうニーズの高い場所には喫煙所を設けて喫煙者を集めるなど、周知して欲しい。バス停などにも勝手に灰皿が設置されてしまうことがある。喫煙率は減っているので仕方ないかもしれないが、吸うのであればここで、というように周知すればポイ捨ても減るのではないか。
- ゴミ対策について、ゴミの分別が分からない独居高齢者の方がご近所とトラブルになっている。高齢化が進むにつれて他の場面でも問題が急激に表出してくると思われるので、それらを洗い出して方策を講じていく必要があるだろう。
- 若い世代では環境についての進展が見受けられない結果だが、CO₂やゴミの問題がどのように結びついているのか、生活の中でどのように影響するのかを定期的に広報紙などで啓発するなどの施策がほしい。非常に分かりづらい分野である。

表3-III 「地球環境に貢献するまちづくり」の年齢別状況

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年比
29歳以下	23年度	78	44.9	24.4	30.8	14.1	1.1
	24年度	79	46.8	21.5	31.6	15.2	
30歳代	23年度	93	50.5	20.4	29.0	21.5	▲ 23.0
	24年度	68	39.7	19.1	41.2	▲ 1.5	
40歳代	23年度	107	30.8	29.0	40.2	▲ 9.3	22.9
	24年度	103	37.9	37.9	24.3	13.6	
50歳代	23年度	115	45.2	24.3	30.4	14.8	9.2
	24年度	121	47.1	29.8	23.1	24.0	
60歳以上	23年度	261	45.2	30.3	24.5	20.7	2.6
	24年度	258	49.2	24.8	26.0	23.3	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年比
29歳以下	23年度	51	52.9	37.3	9.8	43.1	▲ 14.0
	24年度	55	41.8	45.5	12.7	29.1	
30歳代	23年度	79	46.8	45.6	7.6	39.2	▲ 26.2
	24年度	46	28.3	56.5	15.2	13.0	
40歳代	23年度	96	39.6	51.0	9.4	30.2	0.1
	24年度	89	37.1	56.2	6.7	30.3	
50歳代	23年度	107	42.1	45.8	12.1	29.9	15.5
	24年度	99	52.5	40.4	7.1	45.5	
60歳以上	23年度	242	50.0	39.3	10.7	39.3	2.2
	24年度	246	48.4	44.7	6.9	41.5	

プログラム4 『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、前年比DIは、「現在の状況」「以前との比較」とともに数ポイント増加したものの、各年度のDIは、すべての取り組みの方向性の中で最も低く、厳しい状況が続いていると判断できる。(DI：現在の状況▲32.3、以前との比較▲12.9)

依然として実感が低い理由として、全国的な経済の低迷、雇用の減少のほか、直近の企業や大型商業施設の撤退も影響していると考えられる。

表4-I 「地域経済の活性化と雇用の創出」の状況

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)			
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	23年度	653	20.2	25.6	54.3	▲34.1	1.8	
	24年度	668	21.2	25.3	53.5	▲32.3		

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)			
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	23年度	595	22.2	38.8	39.0	▲16.8	3.9	
	24年度	577	24.8	37.4	37.7	▲12.9		

- 色々な施策があるが、横須賀は薄く広くというか重点化がされていない印象を受ける。工業的なのか、商業的なのか、観光的なのか、施策がはっきりしていない状況で、散財している。
- 横須賀では食料品以外の買い物はしない。例として吉祥寺には駅前にショッピングモールや飲食店があり何でも揃うが、横須賀では全ては賄えないという不便さを感じる。
- 企業や商業施設を誘致すると既存店は廃れていく。商店街の活性化も30年以上の課題であるが成功例がない。店主が年を重ね、若い店員がいない。
- 横須賀市は一つ一つを見るとよい街だと思うが、建物の老朽化、店主の高齢化など

の問題がある。空き店舗を若い人が工夫してシャッターを開けつつあるが、資金不足で居抜きで商売を始めている。

- イベントなどは点にとどまって線につながっていない。つまり、お客さんはたくさん来るが、お金を落としていってこない。
- お客さんが横須賀市内を循環してくれない。カレーフェスティバルにしても、会場と、ベースを覗いて汐入までで、上町の商店街などでイベントをしても上がってきてくれない。イベントは色々なところで増えてきているが、継続して循環できていない。動線を確保できない。
- 軍港は横須賀市民の雇用の場でもある。そういう意味ではもっと平和で、家族を養う場であるとも考えられる。
- 地域経済の活性化、雇用もにぎわいの一部で、子どもが増えないとまちはにぎやかにならない。イベントでのにぎやかさではなく、子どもが泣いていたり、近所を歩いていたりという姿がにぎわいのイメージだと捉えている。
- 大学生を見ていると、地元の企業で働きたい人が増えていて、名の通った大企業に就職して世界に飛び出していくような時代ではないということを若い人たちが認識してきているように思う。多摩ではコミュニティービジネスや地元での起業が最近見られている。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 横須賀に何故行くのか、視点を定める必要がある。横須賀といえば軍港を生かすということもある。
- 駐車場を無料化してその分は街で買い物をしてもらうなども考えられる。
- 個性的な商店街づくりなどを行い、物販ばかりではなく、時間を消費したり知識をつけたりなど、滞留時間をどうしたら増やしていけるか考える必要がある。
- 吉祥寺は大型店依存ではなく個店依存である。横須賀市は大型店がなくなっているので端境期かもしれないが、個店中心でいかないといけないかもしれない。その時、吉祥寺の在り方は参考になると思う。

- 吉祥寺はよいが、全く同じものだったら横須賀で買わなければ横須賀で欲しい物を売っている店はなくなってしまう。そこを市民の方が理解していただくような取り組みがないと難しい。横須賀にお店が欲しいのであれば、そこで買きましょうという運動も一つである。横須賀市が発展するためには、買えないものは仕方ないけれど買えるものは横須賀で買きましょう、そうしないとなくなってしまうですよ、とやっていくことも必要だと思う。
- 日本中の人口が減っていく中で、横須賀市だけ子どもが増えることはまずない。過去のにぎわいと質の違いを考えると、横須賀市だけ子どもが増えることはまずない。過去のにぎわいと質の違いを考えると、昔と同じように、人がわいわい居る銀座や渋谷のようなにぎわいを考えていても意味がないし、質の違いを考えると、今あるものを住んでいる方たちが生かしていくことで、地産地消は評価されているし、地元での雇用も考えられる。
- 地元にあるもので、地元の人がそれをよく理解して、買きましょう、育てましょうという意識がないとこれからは駄目だろう。横須賀の野菜など、せっかく消費地が近いのでもう少し販路を広げるとか、漁業なども強みなので上手にPRして、地方へ流通させることができるはずである。よい方向に転換させるために大きなことをやるのではなくて、積み重ねていきながら道筋を見つけていくことが大事かと思う。
- 中小企業の活性化とあるが、その技術を何に生かすか、経営者がどう見るか、どう乗り切るかという事業戦略に踏み切れない中で、溝に捨てるようなやり方はよくない。
- 人に投資することを積極的に行った方がよい。例えば市職員や地域の一般企業の社員の若年層が積極的に海外へ行くことなどでも、色々なノウハウや経験を得られる。一般企業でも新入社員教育を海外で行うところが増えており、時間はかかるが一つの方法である。ボランティア休暇もあるので、半年分は地域で生活をして肌で感じるなど、人材育成に投資することも大事だと思う。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

アンケート結果からは、前年比DIは、「現在の状況」「以前との比較」いずれも低下した。一方、各年度のDIについては、「以前との比較」はいずれも15ポイント以上のプラスとなっており、回復基調にあると判断できる。(DI：現在の状況▲5.1、以前との比較15.9)

実感の低下の理由としては、人口の減少や、大型商業施設の撤退などによる買い物客等への市外への流出が大きく、商店街の空き店舗の増加など目に見える閉塞感が考えられる。一方で、地産地消の取り組みへの評価が高く、イベントなどの観光施策などにより以前と比較しての充実感も窺える。

表4-II 「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」

【現在の状況】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年比
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	23年度	685	37.0	24.5	38.5	▲1.5	▲3.6
	24年度	686	33.8	27.3	38.9	▲5.1	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年比
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	23年度	609	38.0	42.4	19.7	18.3	▲2.4
	24年度	598	35.8	44.3	19.9	15.9	

- カレーフェスティバルやお祭りなどが多く、その周知も、昔と比べてツイッターを利用するなど図られていて、情報が入ってくる。京急の車内広告も地域密着のものが増えていて、企業との協力もできているのでよくなっていると感じる。
- 横須賀市にはやはり地形的な問題があり、平地がない、行き止まりなど、東京、横浜へ1時間もかけずに行けるのだが不便である。
- 横須賀市に観光に来て滞り時間が短い。1カ所を見て買い物も十分にしないで帰ってしまう。宿泊したくてもホテルがない、人が来ないとホテルも営業できないというイタチゴっこである。観光バスが停まる駐車場の確保もできていない人を呼んでも泊る場所がない、駐車場がないということであり、それでは人は来ない。それらが揃えば、横須賀市で一泊して、楽しんで、お金を落としてくれるのではないか。日帰りでは

は時間がなくお客さんが循環しない。横須賀を元気にしたいという思いはあり、素材もよい、お土産もよい、美味しい食材もあるのに結びついていかない。

- 東京のマンションは横須賀市と違い、周辺にコンビニ、食堂、病院、幼稚園、保育所など、マンションから出なくても生活できるほど施設が充実している。横須賀に住むには、家庭を持った時に保育所がない、配偶者の働く場所がないという問題があり、職住近接が望ましいが難しいという現状があるようだ。
- 横須賀市ではデパート、スーパー、ブランドショップなどをフルセットで持つのは非現実的だろう。アンケートの回答ではそのようなものが欲しいと欲しているが無視してよい。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 横須賀での利便性というのは、どのような形にすれば出てくるのか。いつか家庭を持って、仮に横須賀に住もうという時には、どのような利便性を求められるかを考える必要がある。
- 今、辻堂や茅ヶ崎に人口が流れているが、その理由は大型ショッピングモールである。それらの地域との差別化を図るとすれば、若い方が欲しているショッピングモールはやはり無理なので、切り捨てるものは切り捨てていく必要がある。
- 横須賀中央に住んだ時には、観音崎や自然が近くにあることと、国際色である。子どもを産み育てる時に重視するのは教育と環境なので、例えば国際都市の面を大きく打ち出して、神田外語大が行っているブリティッシュヒルズのような、街中で英語を使って生活できる、という方向性もあるのではないか。
- 子どもの教育において求められる、“のびのび”という舞台設定は、自然が豊富であり整っているので、週末をリフレッシュして楽しむという点で、例えば美術館のアクアマレーなど、よい景色があり、一食あたりの単価が都内では1.5倍ぐらいするうえに、三浦産の野菜なども7割ぐらいで食べられる。他を真似しないで、国としてはスイスのイメージを目指したらよいのではないか。
- 横須賀中央に出ても京急の駅には案内が何もない。役所屋にも観光を案内するものがない。観光案内を行う場所も駅から遠い目立たない場所にあり、そのようなところから改める必要がある。観光ボランティアをもっと有意義なものにして活用すべきである。

- 横須賀市の米海軍基地内のアメリカ人には3年任期の中で一度もゲートを出たことがないという人もいる。彼らがどのような時に街中へ出るのかを考えると、観光客を呼び込めるのではないかと思う。街中へ出ている理由は、人と交流がしたい、美味しいものが食べたいという2点が挙げられ、口コミで作られた外国人ガイドが役に立っている。観光客を呼び込むには、まず案内版が必要である。例えば茅ヶ崎などは、駅を出てすぐ案内所があり、お土産も売っている。横須賀中央駅のキヨスクだった所をガイドにしてはどうか。外から来た方にはYYポートは遠すぎるので、道に矢印で示すなどの工夫が必要である。
- アメリカでは移動が多いので、ボックスサービスというものがあり、学校の場所、スクールバスが通る時間、野菜を買える場所、ショッピングセンターの場所などが書かれている便利帳のようなものをくれる。職員が半年でも住んでそのような行政サービスを学ぶなど、実地で体験するような投資も必要かもしれない。
- 新しいものを打ち出さなければならないと思う。今のカレーやネイビーバーガー、チーズケーキに頼りきりではいけない。渋谷にあったボルツというカレーは流行っている時に、流行ものは大体10年までで、とことんまでいってしまうと次がないということで閉店し、新しいものを考えた。横須賀も新しいものを考える必要がある。
- 基地に依存している面があるので、それ以外にも独自の価値を出していかななくてはならないと思う。
- どこにでもリスクはあるので、交流がないと逆に恐れが出てくるし、リスクの可能性もあるが国際交流の拠点としてもっと活用することも大事である。軍港というと暗いイメージを持たれるが、サンディエゴなどはカラフルで明るい。イメージを変えるぐらいの取り組みが必要である。
- コンパクトシティとしては最先端になる可能性がある。広がって住むのではなく便利なところに集まって住みましょうという方向に展開できればよいと思う。
- ライフスタイルをどのように切り替えるかという根源的な問題を考える必要がある。
- スイスやオーストラリアは観光客のお陰で生きていけるという意識があるので観光客に非常に優しい。横須賀市民全員に、観光客をお迎えする気持ちが必要である。

プログラム5 『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり

(1) 現在の状況に対する実感

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

『重点政策・施策評価に関する意見』など

アンケートの分析方法や評価の方法について

○

○

○

○

○

○

○

○

参考資料

○ 基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画です。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となります。



【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面しています。

横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していきますが、同時に、

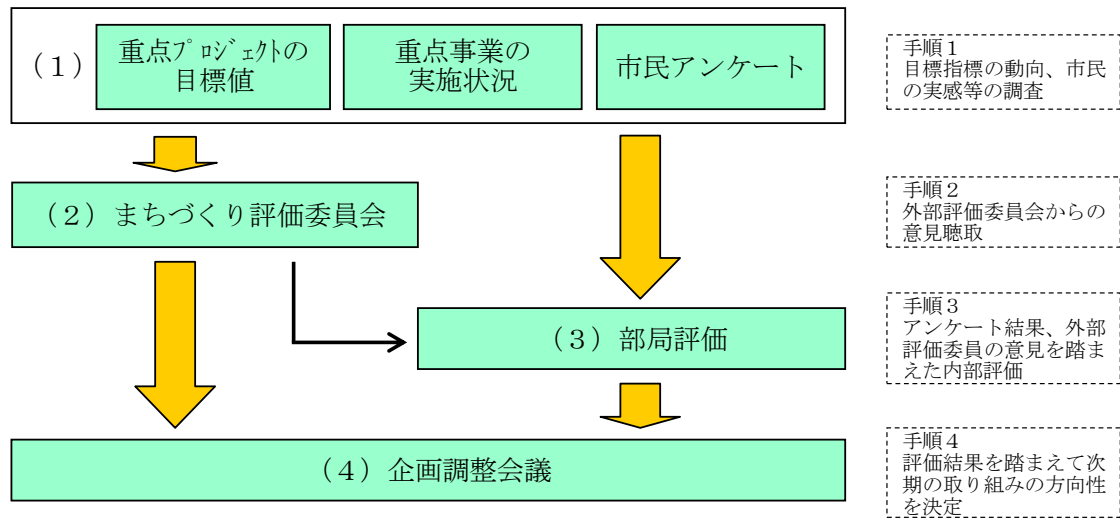
この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けています。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引します。

【図】重点プログラムの構築イメージ



○ 重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）



横須賀市まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ 横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属 等
学 識 経 験 者	細野 助博	中央大学大学院 公共政策研究科 教授
	松本 暢子	大妻女子大学社会情報学部 教授
団 体 等 代 表	山本 信子	横須賀市立小学校校長会 夏島小学校長
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会顧問
	佐々木 忠弘	京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長補佐
	西原 徹	横須賀市連合町内会会長
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会
	石坂 颯都	大学生
	葛 綾乃	大学生

○ 平成 24 年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況

日 時	内 容
7月12日(木) 15:00~17:00	第1回まちづくり評価委員会会議 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム2「命を守るプログラム」
7月30日(月) 15:00~17:00	第2回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」
8月17日(金) 15:00~17:00	第3回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

○ まちづくり評価委員会条例

(設置)

第1条 本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組の評価に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。